

2017年度 日本地域福祉学会事業・活動計画

日本地域福祉学会は、学会設立30年の蓄積を踏まえ、次のステージにむけて飛躍していかなければならない。地域福祉を取り巻く状況は大きく変化している。

少子高齢・人口減少、社会的孤立と排除や格差、地域の福祉力の脆弱化が進展するなかで、それぞれの地域生活課題を把握し、地域生活支援にむけて包括的相談・支援体制を構築していくこと。その際には、地域共生社会の理念と価値を探究し、その内実を問いながら、具体的な地域づくりの方法を提示していくことが求められる。

実践的にも政策的にも、本学会への期待と役割が高まっている。それに応えられる地域福祉研究を蓄積し、積極的に発信していかなければならない。とくに本学会が重視してきた「実践」と「研究」の関係を再構築し、地域福祉の拡張と独自性を見極めていくために、多様な論議ができる土壌（しかけ）をつくる必要がある。

こうした学会の活性化のために、会員の研究支援につながる事業を中核にして、新しい領域への会員拡大を図り、理事会・事務局組織の安定した体制整備を行う。

1. 日本地域福祉学会大会（第31回大会）および総会の開催

日本地域福祉学会第31回大会は、2017年6月3日（土）、4日（日）に松山大学（愛媛県松山市）において開催する。また同時に、学会総会を6月3日（土）に開催する。

さらに、第32回大会の静岡福祉大学（静岡県焼津市）における開催に向けて、実行委員会とともに準備を行う。

2. 地域福祉に関する理論的・実践的研究活動の拡充

- (1) 「コミュニティ再生に向けた地域福祉実践理論の構築とその研究方法論の確立に関する研究」の研究委員会の最終年として、「地域間比較研究」、「地域福祉理論研究」、「国際研究」の3つの成果をとりまとめ、2018年1月21日（日）午後にシンポジウムを日本ソーシャルワーク教育学校連盟にて開催する。
- (2) 「地域福祉と包括的相談・支援システムに関する研究プロジェクト」を設立し、(1)の研究活動を継承・発展させ、今後の地域福祉をめぐる問題群に対応する地域福祉のあるべき諸政策と実践（包括的相談・支援システム、地域福祉計画、生活困窮者自立支援制度、住宅、交通、防災、教

育、まちづくり等他領域との協働のあり方など) についての実証的研究を行い、その成果を政府や自治体等広く社会に提言を行うための研究会を開催する。

3. 出版事業

- (1) 学会機関誌『日本の地域福祉』を年1回刊行し、会員の研究発表の機会を充実するとともに、掲載論文の理論的・実証的研究の水準を高める。
- (2) 学会機関誌『地域福祉実践研究』を年1回刊行し、会員の地域福祉実践への関心を高めるとともに、その実践研究の水準を高める。
- (3) 第30回記念大会の内容を記録化し、再編集した『地域福祉のイノベーションーコミュニティの持続可能性に挑むー』を9月下旬に発刊する。
- (4) 「学会ニュース」を年2回刊行し、ホームページ上で発信するとともに情報発信等を拡充する。

4. 地方部会の組織強化と研究活動の活性化

- (1) 地方部会の充実を図るとともに、「地域福祉と包括的相談・支援システム」について、地方創生など地域特性を踏まえた「地域再生と地域福祉」の社会構想や実践に関する研究会を開催するなど、都道府県単位の活動または複数県にまたがる研究会活動を活性化する。
- (2) 地方部会総会を開催し、地方部会担当理事と地方委員の連携を密にし、地方研究会、部会別地域福祉学会研究大会、シンポジウム、研修会などを活発に推進する。
- (3) 地方部会ごとに会員をつなぐメーリングリストの導入を検討・準備する。

5. 公開研究フォーラム等の開催

地方部会や地方研究会などと共催して、あらたな地域福祉のテーマ、喫緊の研究テーマなどに関して公開研究フォーラム等を開催する。公開研究フォーラムでは、学会理事もしくは会員の協力の下、関係機関などとも協働しながら、地方部会もしくは地方研究会の臨時的で実質的な研究活動の促進をめざす。学会の政策提言や社会貢献活動としての意味もあり、広く会員以外の参加も募り、研究成果についてはホームページなどで公表する。

6. 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞

第15回「日本地域福祉学会 地域福祉優秀実践賞」の募集および選考を実施する。各地の優れた実践を掘り起こし、当該の実践から学び、広く普及してい

くために地方部会、全国社会福祉協議会とも協力して実施する。

7. 事務局の体制整備ならびに理事会等の活性化

事務局移転に伴う、事務局の体制整備を速やかに行う。第11期理事会としての運営を軌道に乗せ、さらなる組織的強化を図る。

8. 各種専門委員会の機動性の強化

必要に応じ、専門委員会を置く。各委員会では理事以外からの参加・協力を促し、事業の推進を図っている。さらにその事業・活動の充実強化をめざす。

「国際交流委員会」では、韓国地域社会福祉学会やアメリカのACOSA (Association for Community Organization and Social Administration) との学術交流をさらに深める。

「ICT推進委員会」では、ホームページの充実、情報管理・共有の効率化など、本学会の情報環境の向上にむけて活動する。

9. 他団体との連携と協力

日本学術会議、日本社会福祉系学会連合、社会政策関連学会協議会、ソーシャルケアサービス従事者研究協議会、ソーシャルワーク教育学校連盟などの関連団体と連携し、その事業・活動に協力する。